

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	619-2 地場産業振興事業(地場産業振興)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	43 伊賀ブランドの価値を高め、売り出す	目	03	観光費
		細目	336	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	地場産業振興事業
担当部課	コード 191400 名称 産業建設部商工労働観光課	担当者 氏名	川部 千佳	連絡先 43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	観光客、伊賀市の特産品生産者、物産振興団体 ※対象件数
成果(どうする)	伊賀市の特産品生産者の新商品開発意欲や物産振興団体の販路開拓意欲を高め、売上の向上による経営改善、製品のブランド化が進む。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度 関連事業
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	○伊賀市物産協会へ地場産業振興事業を委託した。 ※地場産まつり、観光キャンペーンの開催 ○伊賀焼振興協同組合に伝統工芸品産業振興補助金を助成した。 ※新製品の開発研修・専門技術研修・専門技法研修 ※児童等への体験学習
社会情勢 の変化等	○上野天神祭にあわせ地場産まつりを開催 ○各種観光キャンペーンに参加し、伊賀ブランドの存在を継続的にPRしている。

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	
4 総事業費	千円	3 年間運営費	
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
物産展への出展回数	回	回	目標	6	目標	5
			実績	8	実績	8
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
物産展催事の売上高	千円	物産展における特産品の売上高の前年度額を目標値に設定し、当該年度を評価	目標	4000	目標	4000	
			実績	4000	実績	4169	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,490	1,488	1,490	1,490
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,490	1,488	1,490	1,490
事業投入人件費(B)		1.0人	7,200	0.7人	5,040
フルコスト(A)+(B)		8,690	8,628	8,690	8,690

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	地場産業は、雇用の創出や地域の産業経済への貢献度が高く、観光資源としても新たな観光ニーズへの対応が可能であるため、地域活性化の一助となる。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	地域の伝統産業の衰退並びに後継者育成が難しくなる。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
改善策	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	* 今年度において、城下町お菓子街道の取組みを手本とし、新たな情報発信や産地直売イベントを開催し、販売促進を図る。 * 地場産業そのものを観光資源として活用し、「学ぶ・体験する・ふれあう」などを求める新たな観光ニーズに対応させるため、今年度において観光商品メニューの充実を進める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	伊賀焼、伊賀組紐また菜の花オイルなどを素材とした産業観光ツアーについて旅行会社等へ営業活動をし、ツアー商品化ができた。 学校における地場産業制作体験希望の増により多くの児童・生徒に伊賀焼に触れらるうことができ、地域の特産品への理解が深まった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	地域経済が疲弊している現状にあっては、地域独特の風土や歴史、文化、生活などと密接に関連している地場産業を再評価し、販売促進や地域ブランドの向上を目指すための支援が必要である。
現時点における課題、その他	消費者ニーズの多様化、輸入品増加による製品単価の下落など地場産業を取り巻く環境は一段と厳しくなっており、それに伴い、特産品生産者の新商品開発や物産振興団体の販路拡大に対する意欲が低下してきている。
課題、その他に対する改善策	地場産業そのものを観光資源として活用し、「学ぶ・体験する・ふれあう」などを求める新たな観光ニーズに対応させるため、今年度において観光商品メニューの充実を進める。
(いつまでに、何を、どうする)	